

岩手県企業短期経済観測調査結果（2017年3月）

- 調査対象企業は、岩手県内に本社を置く資本金2千万円以上の67社
- 回答率100%（回答数67社、うち製造業27社、非製造業40社）
- 回答期間 2月27日～3月31日

1. 業況判断指数（DI）

業況判断指数（全産業）は、前回調査（12月）から大幅に悪化し、2011年9月調査時（▲3）以来22期（5年半）振りに「悪い」超に転じた（前回10→今回▲2）。

業種別にみると、製造業は、新興国経済の下げ止まり、電子部品等の外需堅調を背景に「良い」超幅を拡大（前回3→今回8）したものの、非製造業では、国体効果の剥落から宿泊・飲食サービス、情報通信等で、民間工事の受注伸び悩み等から建設で、判断を悪化させる先がみられたため、「良い」超から「悪い」超に転じた（前回15→今回▲7；非製造業が「悪い」超となるのは、2011年6月調査時<▲23>以来23期振り）。

先行きについては、製造業で、慎重な見方をする先が散見され「悪い」超に転じている（今回8→先行き予測▲11）一方、非製造業では、震災復旧復興関連需要減少を背景に慎重な見方をする先が多いなか、先行きの業績回復を見込む先も散見され「悪い」超幅が若干縮小（今回▲7→先行き予測▲5）。この結果、全産業では「悪い」超幅が拡大している（今回▲2→先行き予測▲7）。

この間、各種判断DI（参考1）をみると、「製商品サービス需給判断DI」で、「供給」超幅が縮小しているほか、「販売価格判断DI」の「下落」超幅が小幅の拡大にとどまるなか「仕入価格判断DI」で「上昇」超幅が拡大している。

（「良い」－「悪い」）回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	15/12月	16/3月	6月	9月	12月	17/3月	6月 (予測)
製造業	▲4	▲4	▲7	0	3	8(▲11)	▲11
素材業種	▲11	▲11	0	11	22	0(▲11)	▲11
加工業種	0	0	▲11	▲6	▲6	11(▲11)	▲11
非製造業	22	22	10	5	15	▲7(▲8)	▲5
建設	14	29	15	15	15	▲8(▲14)	▲21
全産業	12	12	3	3	10	▲2(▲9)	▲7

2. 売上高・経常利益（2016年度実績見込み、2017年度見通し）

2016年度の売上高・経常利益は、前年度に比べて、新製品の販売好調、スマホや自動車等の外需の堅調により電気機械、自動車が増収・増益となる一方、中国等新興国経済の低迷等を背景に鉄鋼、その他製造業が減収・減益となったため、製造業では増収・減益となる見込み。また、非製造業では、震災復旧復興関連需要の減少に伴い、建設、卸売を中心に減収・減益が見込まれており、全産業でも減収・減益となる見込み。

2017年度の売上高・経常利益は、製造業では売上はほぼ前年並みとなるものの光熱費の増加や投資負担増のため減益となる見通し。また、非製造業では、震災復旧復興関連需要の減少や人件費の増加により、建設、卸売を中心に減収・減益となり、全産業でも減収・減益となる見通し。

—— 前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%

	2016年度(実績見込)		2017年度(見通し)					
	売上高	経常利益	年度	売上高		年度	経常利益	
				上期	下期		上期	下期
製造業	1.4 (1.5)	▲ 9.6 (13.3)	0.7	▲ 6.7	9.3	▲ 9.5	▲72.0	利益
非製造業	▲ 8.2 (0.8)	▲ 8.4 (13.5)	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 5.2	▲21.6	▲26.7	▲17.9
全産業	▲ 5.1 (1.1)	▲ 8.8 (13.4)	▲ 2.5	▲ 5.7	0.7	▲16.4	▲59.1	3.3倍

3. 設備投資額（2016年度実績見込み、2017年度計画）

2016年度は、翌年度への繰り越し案件がみられたこと等から、製造業では前年比1割方の減少、非製造業では前年並みとなり、全産業では前年を下回る見込み。

2017年度は、製造業、非製造業とも前年度からの繰り越し案件に加え、新製品対応や能力増強・更新投資もみられ、全産業で前年を1割方上回る計画となっている。

—— 前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%

	設備投資* (含む土地)		ソフトウェア・研究開発を含む設備投資 (除く土地)	
	2016年度 (実績見込)	2017年度 (計画)	2016年度 (実績見込)	2017年度 (計画)
製造業	▲10.0 (▲20.4)	10.0	▲16.2 (▲24.1)	14.5
非製造業	0.8 (▲ 5.5)	8.0	▲17.3 (▲11.0)	40.4
全産業	▲3.8 (▲12.0)	9.1	▲16.8 (▲17.4)	24.9

*ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含まない。

(参考1) 各種判断 DI の推移

—— 回答社数の構成比・%ポイント、() 内は前回予測

(1) 需給・在庫・価格判断 DI (全産業ベース)

		15/12月	16/3月	6月	9月	12月	17/3月	6月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」—「供給超過」	▲18	▲9	▲15	▲22	▲20	▲17(▲24)	▲19
製商品在庫	「過大」—「不足」	2	8	6	8	2	4(—)	—
仕入価格	「上昇」—「下落」	19	3	10	3	13	21(19)	24
販売価格		▲11	▲13	▲11	▲15	▲11	▲12(▲6)	▲3

(2) 生産・営業用設備判断 DI(「過剰」—「不足」)

	15/12月	16/3月	6月	9月	12月	17/3月	6月 (予測)
製 造 業	▲11	▲15	0	▲8	▲8	▲11(0)	0
非 製 造 業	▲5	0	0	0	0	2(0)	0
全 産 業	▲8	▲6	0	▲3	▲3	▲3(0)	0

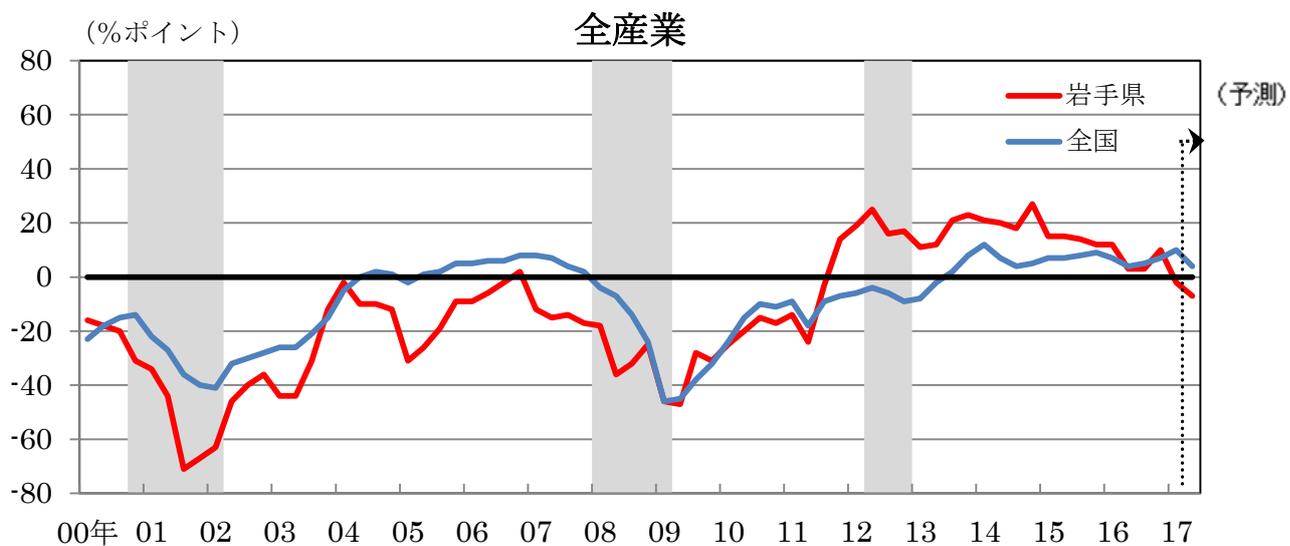
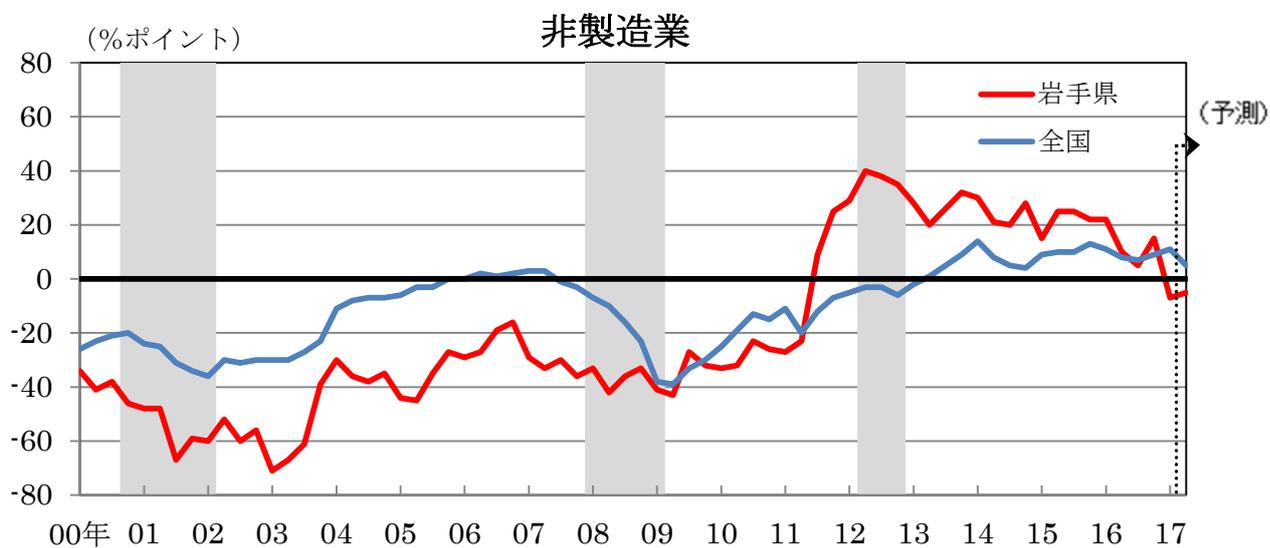
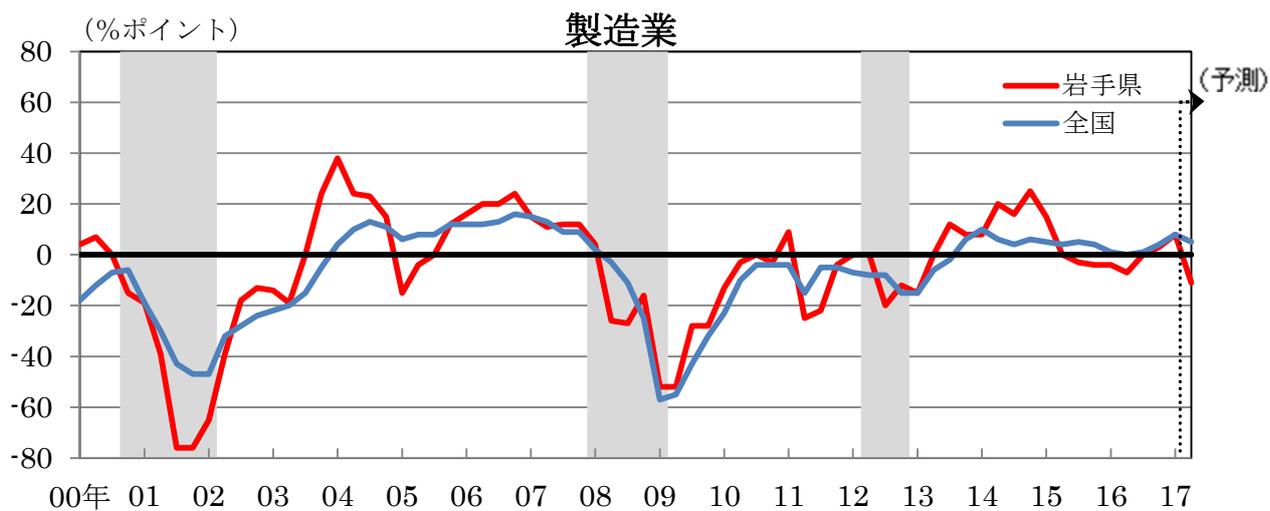
(3) 雇用人員判断 DI (「過剰」—「不足」)

	15/12月	16/3月	6月	9月	12月	17/3月	6月 (予測)
製 造 業	▲19	▲23	▲29	▲37	▲33	▲33(▲22)	▲30
非 製 造 業	▲27	▲25	▲15	▲25	▲28	▲33(▲13)	▲20
全 産 業	▲24	▲24	▲21	▲30	▲30	▲33(▲17)	▲24

(4) 企業金融関連判断 DI (全産業ベース)

		15/12月	16/3月	6月	9月	12月	17/3月	6月 (予測)
資金繰り	「楽である」—「苦しい」	10	12	6	9	8	15(—)	—
金融機関 貸出態度	「緩い」—「厳しい」	18	13	17	15	12	12(—)	—
借入金利 水準	「上昇」—「低下」	▲5	▲14	▲14	▲7	▲11	▲13(▲8)	▲2

(参考2) 岩手県の業況判断DIの推移



(参考3) 東北地区(6県)及び全国の業況判断DIの推移

()内は前回予測

		15/12月	16/3月	6月	9月	12月	17/3月	6月 (予測)
製造業	全国	4	1	0	1	4	8 (1)	5
	東北	1	▲ 4	▲ 4	0	3	7 (▲ 4)	3
	岩手	▲ 4	▲ 4	▲ 7	0	3	8 (▲ 11)	▲ 11
非製造業	全国	13	11	8	7	9	11 (4)	5
	東北	18	11	8	10	9	8 (1)	1
	岩手	22	22	10	5	15	▲ 7 (▲ 8)	▲ 5
全産業	全国	9	7	4	5	7	10 (2)	4
	東北	11	6	4	6	6	7 (▲ 1)	2
	岩手	12	12	3	3	10	▲ 2 (▲ 9)	▲ 7

(参考4) 東北各県の業況判断DIの推移

()内は前回予測

		15/12月	16/3月	6月	9月	12月	17/3月	6月 (予測)
全産業	岩手	12	12	3	3	10	▲ 2 (▲ 9)	▲ 7
	青森	7	6	5	6	3	4 (▲ 1)	▲ 2
	宮城	6	5	2	1	▲ 1	8 (▲ 1)	2
	秋田	0	▲ 6	▲ 5	▲ 4	▲ 1	2 (▲ 5)	▲ 4
	山形	13	2	▲ 2	0	6	6 (▲ 5)	2
	福島	18	10	10	12	12	13 (6)	11

以上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>